

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-1
交付団体	広野町	事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)		
総交付対象事業費	96,000 (千円)	全体事業費	96,000 (千円)		
事業概要					
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び地域防災計画に記載されている避難地 (広野町役場) 等への二次災害を防止するため、滑動崩落防止対策工事を緊急に行うものである。					
[事業内容]					
対象地区 下北迫字苗代替地区					
対象面積 全体 A=1.0ha (盛土上に存在する家屋数 10 戸)					
対策工 滑動崩落防止工事 (抑止工、抑制工、排水工、擁壁工等)					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
別添工程表のとおり。					
測量、調査、設計、対策工 (抑止工・抑制工・排水工・擁壁工)					
東日本大震災の被害との関係					
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものである。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（被災個人住宅試掘・確記録保存調査）	
事業番号	A-4-1	事業実施主体	広野町	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	13,050（千円）	
事業概要				
<p>遺跡内における、被災した個人の住宅再建に伴いの埋蔵文化財の有無、所在する場合の範囲及び性質等を明らかにし、被災者の生活再建と埋蔵文化財との調整を図るために試掘・確認調査を実施する。</p> <p>また、調整の結果、やむを得ず埋蔵文化財を破壊することになった場合は、記録保存調査を実施する。</p> <p>想定される事業量は、以下のとおりである</p> <ul style="list-style-type: none">・東日本大震災により半壊以上の被害を受けた住宅数 356件・町内の住宅地における周知の埋蔵文化財包蔵地の面積の占める割合 約30% <p>※よって、107件が試掘・確認調査の対象となる。</p> <ul style="list-style-type: none">・また、通常、試掘・確認調査を実施したうちの約3割が記録保存調査となるので、 <p>※記録保存調査件数は、32件となる。</p> <p>現在、町内では発掘調査の実施について、本年5月以降10件、問い合わせがあることから想定して、平成24年度に想定される調査件数は、以下のとおり見込まれる。</p> <p>試掘・確認調査は、30件 記録保存調査は、9件（30×0.3） 費用 試掘・確認調査 1件あたり 150千円×30=4,500千円 記録保存調査 1件あたり 950千円×9=8,550千円 平成24年度個人住宅対応分計 13,050千円</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により家屋の倒壊、また、津波により浸水するなど壊滅的な被害を受けた。</p> <p>全壊 : 113戸 大規模半壊 : 37戸 半壊 : 206戸</p> <p>警戒区域解除後の住民の動向からして、被災前の居住地に居住しようとする傾向が強く、円滑な発掘調査の実施は、地域再生のためにも不可欠である。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	